



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	農地パトロール実施回数	回/年	パトロールによる違反転用の発見、指導	目標	10	12	12
				実績	10	12	
成果指標	広報誌、ホームページへの掲載	回/年	申請届出の必要性の啓蒙活動	目標			3
				実績			
	違反転用の解消	件/年	解消件数	目標	5	5	5
				実績	1	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

農地法等に関する事務処理は、農業委員会としての業務であり、内容を審議し県に意見を進達する総会は重要である。また、農地パトロールの実施による、違反転用の発見、解消は必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

農地パトロールは違反転用を発見し、指導する上では必要である。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

申請内容が複雑になり、関係法令等が多岐にわたる事案が増える傾向にあるため、専門知識が必要である。

■課題と対応方策

課題	違反転用防止のため事前調査の際にもパトロールを実施する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	違反転用防止のため広報誌、ホームページによる啓蒙活動が必要である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	農地パトロールの強化を図り違反の是正指導を強化するとともに、権限移譲により事務量が増すことを考えると、職員の増が必要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松崎 昇	担当課名	農業委員会事務局
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止    年後を目処) <input type="radio"/> 終了		
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	農地パトロール強化により、違反転用の発見、解消が必要である。		

二次評価【部長評価】

部長名		担当部名	その他
確認	<input type="checkbox"/> 確認		

※事務事業コード／ 0106010502

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 〇 その他	課 〇 農業委員会事務局	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 〇 060105 農業者年金基金委託業務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 4112
事業名	02 農業者年金給付事務事業						
目的 (成果)	・農業者の老後の生活安定を図るため年金制度の啓蒙活動を行い、加入推進を図る。						
内容 (概要)	・年金相談の実施、制度普及のための研修会の開催、啓蒙活動の実施。 ・年金受給に係る届出書の受理、年金基金への書類の進達。						

■ 事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	新規加入者推進活動、諸書類の審査及び進達、研修会の開催、年金受給者に対する支援活動。		新規加入者推進活動、諸書類の審査及び進達、研修会の開催、年金受給者に対する支援活動。		新規加入者推進活動、諸書類の審査及び進達、研修会の開催、年金受給者に対する支援活動。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他	833,300	その他	728,500	その他	685,000		
	一般財源	-17,323	一般財源	-23,910	一般財源	19,000		
計	815,977	計	704,590	計	704,000			
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	03 職員手当等	67,872	03 職員手当等	48,500	08 報償費	30,000	30,000	
	08 報償費	20,000	08 報償費	34,530	09 旅費	28,000	28,000	
	09 旅費	28,000	09 旅費	28,000	11 需用費	340,000	321,000	
	11 需用費	355,985	11 需用費	264,750	12 役務費	48,000	48,000	
	12 役務費	40,000	12 役務費	48,000	14 使用料及び賃借料	200,000	200,000	
	14 使用料及び賃借料	246,120	14 使用料及び賃借料	222,810	19 負担金、補助及び交付金	58,000	58,000	
	19 負担金、補助及び交付金	58,000	19 負担金、補助及び交付金	58,000				
	決算額計	815,977	決算額計	704,590	予算現額計	704,000	685,000	
(参考)	H23当初予算額	615,000	H24当初予算額	636,000	伸び率(%) 対・決	-0.1	対・予 10.7 +	
人件費	職員人件費 1.1 人工	8,796,517	職員人件費 1.1 人工	8,876,832	職員人件費 1.1 人工		8,240,201	
総事業費	歳出+職員人件費	9,612,494	歳出+職員人件費	9,581,422	歳出+職員人件費		8,944,201	

【特記事項】  
平成24年度決算の一般財源のマイナスは、賃借料の契約が安く済んだこと。また、歳入補正を行ったため。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	新規年金加入者訪問件数	件/年	年金加入者への推進活動	目標	50	50	40
				実績	30	30	
成果指標	広報誌、ホームページへの掲載	回/年	年金加入者への啓蒙活動	目標			3
				実績			
成果指標	年金加入者の増加	件/年	加入者の増加	目標	5	5	5
				実績	0	2	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

農業者年金基金より業務委託を受けた業務であり、年金受給に係る諸届の内容審査及び進達を行っている。また、農業者年金は農業者の老後の所得安定に寄与する制度であり、今後も必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

JA、農業会議と協力し、新規加入推進訪問や制度普及のための研修会の開催、啓蒙活動の実施し、年金加入者を増加する。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

日常業務に追われ年金加入推進活動に主を置くことができないため、制度に精通した職員の育成と配置が必要である。

■課題と対応方策

課題	年金制度に対する反応は以前に比べ良くなっているが、最近の経済情勢の悪化を踏まえ年金加入に対する反応が鈍い。今後も制度に対する理解を得るための啓蒙活動が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	活動指標の目標達成に向けて推進活動を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	年金相談、制度の普及推進を図るため、年金制度に精通した職員の育成と配置が必要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎 昇      担当課名 農業委員会事務局
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	戸別訪問の対応方法を検討し、啓蒙活動に力を入れる。

二次評価【部長評価】	
部長名	担当部名 其他
確認	<input type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0106010702

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 其他	課 農業委員会事務局	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 060107農地利用対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 4113
事業名	02農用地利用集積特別対策事業						
目的 (成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者が安定的な農業経営が行えるよう、農地の効率的な集積を行い農地の利用促進を図る。</li> <li>・農地の貸借を行う際に利用権設定等の手続きがなされるよう啓蒙活動を行う。</li> </ul>						
内容 (概要)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者間の農地の貸借に伴い利用権設定等、農地紹介、耕作放棄地対策。</li> </ul>						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算				
事業内容	農地の貸借に伴う利用権設定等、農地紹介、耕作放棄地対策。			農地の貸借に伴う利用権設定等、農地紹介、耕作放棄地対策。			農地の貸借に伴う利用権設定等、農地紹介、耕作放棄地対策。				
財源内訳	国庫支出金	3,652,000		国庫支出金	2,873,000		国庫支出金	3,757,000			
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	1,137,610		一般財源	1,077,600		一般財源	1,222,000			
	計	4,789,610		計	3,950,600		計	4,979,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	07	賃金	2,252,970	07	賃金	1,958,900	07	賃金	3,120,000	2,944,480	
	09	旅費	271,200	09	旅費	240,800	09	旅費	332,000		
	11	需用費	819,925	11	需用費	227,415	11	需用費	169,000	78,120	
	12	役務費	652,870	12	役務費	195,835	12	役務費	560,000	494,400	
	14	使用料及び賃借料	792,645	13	委託料	520,800	14	使用料及び賃借料	798,000	240,000	
				14	使用料及び賃借料	806,850					
		決算額計	4,789,610		決算額計	3,950,600		予算現額計	4,979,000		3,757,000
(参考)	H23当初予算額	6,047,000		H24当初予算額	4,913,000		伸び率(%) 対・決	26.0		対・予	1.3 +
人件費	職員人件費	1.4 人工	11,195,568	職員人件費	1.4 人工	11,297,786	職員人件費	1.4 人工		10,487,529	
総事業費	歳出+職員人件費	15,985,178		歳出+職員人件費	15,248,386		歳出+職員人件費			15,466,529	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	農地の利用権設定面積	ha/年	新規、再設定面積の設定の増加	目標	80	80	80
				実績	76	73	
成果指標	耕作放棄地解消面積	ha/年	耕作放棄地解消面積	目標			3
				実績			10

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

法に基づく利用権設定は長期設定をすることにより、農地の流動化を防ぎ、効率的農業経営を確保する上で重要である。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

耕作放棄地を解消することから、農地の利用権設定を増加することを図る。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

利用権設定、耕作放棄地解消と制度に精通した職員の育成と配置が必要である。

■課題と対応方策

課題	耕作放棄地が点在しており、安定的な農業経営を推進する上で集積が図られるよう事業展開を図る。 耕作放棄地の解消に向けた取組が不十分である。
次年度における対応方策(改善方策)	農地の集積、利用権設定を推進するため啓蒙活動を進めていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	耕作放棄地解消に向けた、農地の貸借ができるよう利用権設定を推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎 昇      担当課名 農業委員会事務局
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	耕作放棄地解消対策を一層推進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	担当部名 其他
確認	<input type="checkbox"/> 確認